

幹部学校研究メモ

4 東シナ海における人民解放軍の能力および 統合化についての考察

戦略研究グループ

要 旨

本稿は、東シナ海防空識別区（以下「ADIZ」という。）に関して2014年に発表された以下の記事を参考に、ADIZ設定を通じて人民解放軍（以下「解放軍」という。）の能力および統合化の動向について分析および評価を実施した。

- 1 China Establishes East China Sea Joint Operation Command Center
〔参考文献(1)〕⁽¹⁾
- 2 China's Air Defense Identification System 〔参考文献(2)〕⁽²⁾
- 3 China Established "CMC" Joint Operation Command Center 〔参考文献(3)〕⁽³⁾

要 点

1 東シナ海における解放軍の能力

- (1) 沿岸部防空レーダーのネットワーク化等により統合作戦の基盤（指揮統制機能）が整えられた。
- (2) 東シナ海における統合作戦指揮体系の構築は発展途上であり、演習等の状況から能力を判断する必要がある。また、今後とも政治委員と指揮官の二重指揮は継続する。

2 解放軍における統合化に関する課題と展望

(1) 統合化の課題

ア 統合作戦を担う人材育成プロジェクトを推進しており、統合化はプロジェクトの進捗に左右

イ 統合化による解放軍陸軍（以下「陸軍」という。）の反発

(2) 習近平主席（以下「習主席」という。）が統合化を含めた解放軍の改革を推進しているが、今後の進展は不明

1 概要

(1) 国防部は2013年11月ADIZ（Air Defense Identification Zone）設置に関する公告を公表。2014年2月中国民用航空局（Civil Aviation Administration of China : CAAC）はAIP CHINA⁽⁴⁾においてADIZを公示（2014年3月5日より有効。2015年11月30日現在は削除された模様）した。

(2) 参考文献(1)によると国家中央軍事委員会の指導により上海に東海統合作戦指揮センターが設立された。東海統合指揮センターは軍事組織ではあるが、その報告は国家安全委員会に行われる。東海統合作戦指揮センターの設立目的は以下のとおり。

ア ADIZ を効果的に監視する。

イ 日本の軍事行動を輕易にできないようにする。

(3) 参考文献(2)は、ADIZ を発表した背景として、解放軍海軍（以下「海軍」という。）と解放軍空軍（以下「空軍」という。）の連携向上を指摘するとともに、今後南シナ海におけるADIZ設定の可能性について言及した。また、空域管理権限の一部が解放軍から民間航空当局へ移管されたことを伝えている。

(4) 参考文献(3)は、①解放軍参謀部（北京）直下に中央統合作戦指揮センターが設立されたこと、②習主席が総書記就任後に中央軍事委員会の10人中8人の委員が交替し、24人の将官が昇任したこと、

③習主席が積極的に解放軍を視察していることを伝えている。

2 分析

(1) ADIZ 設定

ア 設定までの経緯等

2008年3月の解放軍報では同時期に開催された第11期全国人民代表大会において蘭州軍区空軍司令官であった朱清益空軍中將が防空体制や早期警戒ネットワークの強化を建議したことを伝えている。2009年11月には空軍司令官許其亮（現中央軍事委員会副主席）が防空識別区のコンセンサスについて言及していたが、胡錦濤前国家主席はこうした空軍の考え方に配慮することはなかった。しかし、習主席が総書記に就任した2012年11月の第18回中国共産党大会（以下「党大会」という。）以降防空体制の強化について具体的な検討が始められた。『亜州週刊』によれば、空軍指揮院が党中央にADIZの原案を提出したのは2013年5月としている⁶⁾。

ADIZ設定の細部に関しては、国家航空交通管制委員会（State Air Traffic Control Commission : SATCC）管理下のCAACと解放軍総参謀部総参謀部（General Staff Department : GSD）の間で調整が行われたのち、2013年11月の第十八期党中央委員会第三回全体会議（以下「三中全会」という。）で「国境、沿岸防備、防空管理の体制・仕組みを見直し、正常化する」との文言を採択し、原案の領域を拡大する形で同月の国防部の発表に至っている⁶⁾。

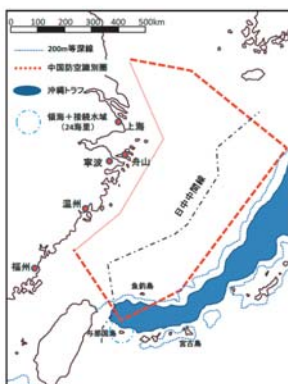
イ 設定の戦略的背景

党大会の政治報告において「海洋強国」の建設が示され、2012年12月、習主席は「海洋強国」建設のために「強国の夢」と「強軍の夢」を「中華民族の偉大な復興」のための重要な構成部分と位置付ける発言をしている⁷⁾。

中国が1998年に「排他的経済水域と大陸棚法」を公布していることや、ADIZの設定空域を空軍原案より拡大し⁸⁾、東シナ海200m

等深線と ADIZ の外線にはほぼ一致させていること（図1 参照）、中国海軍軍事法院院長府傅曉東の ADIZ は「わが国排他的經濟水域上空域一帯」との発言を勘案すれば、ADIZ の設定は、習主席の「海洋強国」建設の方針に基づき、東シナ海排他的經濟水域における權益維持保護を強固なものにするために設定された可能性が高い⁽⁹⁾。

空軍は「戦略学（2013 年版）」（軍事科学院出版）において三線統制として、①領空:確実な統制による絶対安全区、②領空～第一列島線:早期警戒、偵察、遠距離要撃等を行い友好国家に協力する限定統制・安全協力区、③第一列島線～第二列島線:遠距離偵察・限定抑止区、として領域管理の考え方を示している⁽¹⁰⁾。また、海軍の戦略的目的は、長期的には北太平洋西側制海権の掌握、短期的には東シナ海制海権の掌握にある⁽¹¹⁾（図2 参照）。サラミスライスと形容される戦略⁽¹²⁾に則^{のっと}って判断するならば、ADIZ 設定は、空軍にとっては領域管理として管轄権を行使するとともに「強軍の夢」への向けた「攻防兼備」型空軍建設における一環であり、海軍にとっては海上優勢を強化し制海権掌握につなげるねらいがあったものと分析できる。



出典：川中敬一「中国の“機動-5号”演習と防空識別圏設定・公表の含意」
『海洋情報特報』2014年1月22日

図1 ADIZ と大陸棚（200m 等深線）の関係

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

	20世紀末～2010	2011～2020	2020～2030	2030～2040	2040年代		
戦 略 目 標	局部戦争・軍事衝突 抑止/勝利	第一列島線内制海権掌握 ハイテク局部戦争勝利		北太平洋制海権掌握			
		沿岸敵対国		覇権主義・地域敵対国			
		核反撃・威嚇能力発展					
		第一列島線上の海峡・水道支配能力確立					
		海上交通路(インド洋経由)安全確保					
装 備 点		大・中型プラットフォーム・ハイテク武器システム					
		DDG AWACS DD・FF	の基礎開発	DDG AWACS DD・FF	戦力化	大型空母戦闘群 建設開始	大型空母戦闘群 戦力化
		SSBN+SLBM					
編 成	3個艦隊制(北海艦隊+東海艦隊+南海艦隊)			2個艦隊制(東海艦隊+南海艦隊) “国家海岸警備隊”設立			

出典：川中敬一「中国の“機動-5号”演習と防空識別圏設定・公表の含意」
『海洋情報特報』2014年1月22日

図2 21世紀前半における解放軍海軍建設の方向性

(2) 東シナ海における解放軍の活動状況

ア 東シナ海における空域監視態勢

東海統合作戦指揮センターは、ADIZの空域監視のために設立され、上海空軍基地に設置された⁽¹³⁾。東海統合作戦指揮センターは空域を二つのレーダー旅団によって監視している可能性が指摘されている。同空域の北側は上海崇明にある空軍第3レーダー旅団の中央レーダー局が7個レーダーサイトにより監視を、南側の空域は寧波にある海軍第2レーダー旅団が6個レーダーサイトにより監視していると推測する意見もある⁽¹⁴⁾ (図3参照)。

解放軍では空軍が2006年頃からセントラライズ方式による指揮統制の自動統合空中監視システムの開発を開始し、東シナ海沿岸の防空システムを整備した。上海空軍基地には、浙江省、福建省に存在する海空軍のOTH(Over The Horizon: 見通し外探知)レーダー、フェーズドアレイレーダー等からの情報が集約され、海空

部隊連携によりネットワーク化が進展したことで空域監視能力が以前に比べ大きく進歩したと伝えられている⁽¹⁵⁾。

また、空軍は先述の三戦統制において ADIZ を含めた東シナ海を早期警戒、偵察、遠距離要撃等を行い友好国家に協力する限定統制・安全協力区⁽¹⁶⁾としていることを考えれば、解放軍は作戦行動の基盤として早期警戒機またはデータリンクによる監視を前提にしているものと考えられる。

国家安全委員会は⁽¹⁷⁾、安全保障政策に関わる関係各部門に対する統一指導と政策調整の制度化を行うために三中全会において中国政府が発表し組織化した機構であり、解放軍と直接の関係はないが東海統合作戦指揮センターから状況が送られている。



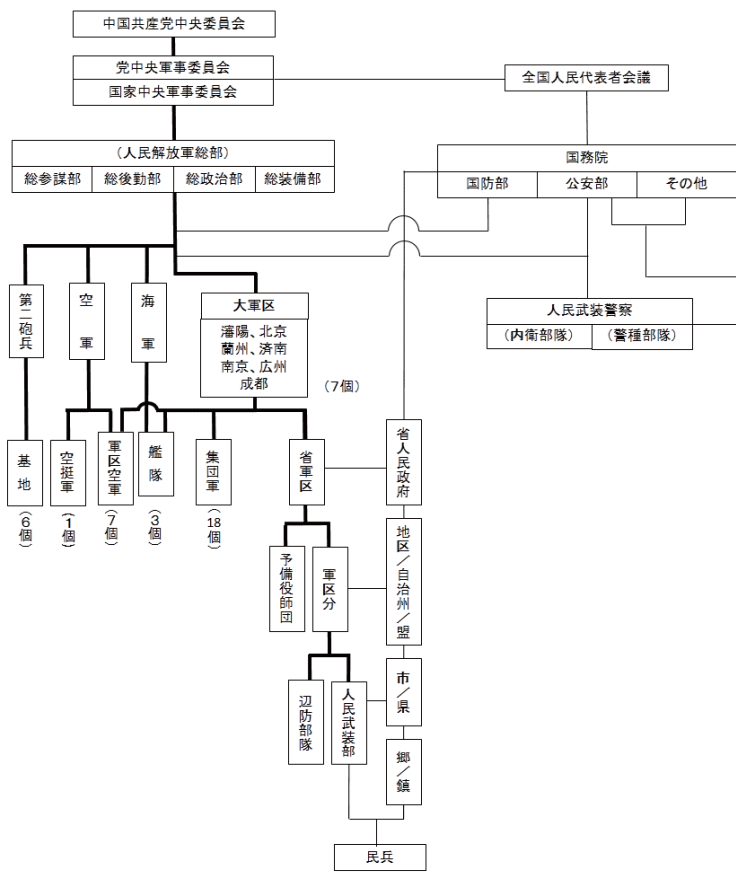
出典：Mark Stokes, “China’s Air Defense Identification System”, *PROJECT2049 INSTITUTE*, September 14, 2014.

図3 東シナ海沿岸における解放軍空域監視レーダー

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

イ 東シナ海における指揮

従来の解放軍の組織指揮系統図は図4のとおり⁽¹⁸⁾。解放軍は七つの大軍区から構成され、各軍区司令官は党中央軍事委員会の指導を受けて隷下の合成集団軍と省軍を指揮し、軍区空軍司令官（空軍中將）が空軍司令官（空軍上將）と軍区司令官（陸軍上將）から二重の指揮を受け隷下部隊を指揮する態勢になっている⁽¹⁹⁾。ADIZは南京軍区の管轄に存在するが、ADIZにおける防衛的緊急措置および東シナ海での演習は東海統合作戦指揮センターが中央軍事委員会の指揮下で各部隊を指揮していると考えられる⁽²⁰⁾。ただし、現存の軍区制度との関係、細部の指揮系統や権限、軍区を跨いだ指揮機能等については現段階では不明であり、今後も調査を続ける。



出典：竹田純一『人民解放軍』ビジネス社、2008年8月17日、29頁。

図4 中国人民解放軍の組織・指揮系統図

ウ 東シナ海における演習状況

ADIZ 発表前の 2013 年 10 月に実施された「機動-5 号」(MA-NEUVER-5) は、対抗式の海空協同演習であり、空軍早期警戒機の探知目標に対する海軍艦艇の識別、空軍機から艦隊への ECM 攻撃、

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

艦艇から爆撃機に対する情報支援などの訓練が行われた。また、早期警戒機に初めて空中指揮所を開設するなど海空協同作戦能力は近代的・実戦的水準に達している⁽²¹⁾。

2014年7月末から8月にかけて実施された東海統合作戦指揮センターの指揮による東シナ海での演習は、民間航空にまで影響を与える例年以上の規模の訓練だった。中国国防部は、「軍の能力を確認すること、実戦的な訓練に変化すること、態勢を整えることは重要だ」と述べ、中華日報は3月の中央軍事委員会の発表に応えるように「より実戦的」になったと伝えた⁽²²⁾。

エ 自衛隊機および米軍機に対する影響

2014年6月、ADIZを航行していた航空自衛隊機が解放軍機による要撃を受けて異常接近事案が発生したことを防衛省が発表、日本政府は大使館を通じて中国に抗議した⁽²³⁾。これに対して中国国防部は中国が関係規定に基づき戦闘機を出動させ抑制的に対応したと防衛省の発表を否定し、逆にADIZ内パトロール中に日本の戦闘機が至近距離まで接近したと批判した⁽²⁴⁾。

2014年8月、南シナ海で米軍機に解放軍機が危険行為を行ったとして米国国防総省が発表。これに対し中国国防部は通常の識別行為であると危険行為を否定、緊張状態の原因がアメリカにあると反論した⁽²⁵⁾。

ADIZ設定および米軍機、自衛隊機に対するこうした批判をLawfare strategy⁽²⁶⁾の一環として捉えるならば、中国が実施している防衛的緊急措置は、国家機能、権限行使の既成事実としての積み重ねとなる⁽²⁷⁾。報道によって日本、米国および周辺国の国民に対する中国の主張を信じさせる刷り込み効果を期待しているほか、空中衝突事故⁽²⁸⁾のような事件が発生した際に、中国の正当性を確保するために行われていると推定する。しかしながら中国に対する各国の反応をみる限りうまく機能しているとはいえない状況にある⁽²⁹⁾。

オ 航空交通管理について

東シナ海の空域調整は南京軍区司令部、南京軍区空軍、空軍上海基地（防空部隊）、空軍第26航空師団（早期警戒部隊）、東海艦隊海軍航空部隊、東シナ海交通管制局、市の代表者で構成される領空管理調整委員会で行っている⁽³⁰⁾。

元来、中国の空域管理は副首相と SATCC が権限を持つが SATCC 事務局は GSD 運用局内にあり、実質的に解放軍が中国全空域を管理していた。ADIZ 発表に併せて、低高度における民間航空の管理権限を民間航空当局へ移管した⁽³¹⁾。これにより ADIZ も同様に低高度の管理権限を委任したものと考えられる。これは、近年航空機の交通量増大に伴う業務の煩雑化および民間航空交通の停滞を避ける目的があったと分析する。

(3) 解放軍の統合化について

ア 軍の現状（編成、特徴）

解放軍の軍区編成は陸軍主体で朝鮮戦争後に編成された11大軍区から1985年に現行の7大軍区編成となっている。解放軍は中国の軍隊ではなく共産党の軍隊が基本であることから各級指揮官と並列に政治委員が配置され、指揮系統が二重に存在するのが際立った特徴である⁽³²⁾。

予算とポスト配分が陸軍に偏重しているのも特徴の一つである。これは陸軍が先行して組織されたこと、および国共内戦と朝鮮戦争を陸軍中心で戦ったことに由来しているが、現在も陸軍を重視する態勢が続いていることに対して海空軍の不満は大きい⁽³³⁾。国防部長、解放軍総部4部の長等から構成される党中央軍事委員会は陸軍出身者が多数を占め、その他の解放軍の各機関の主要な役職も陸軍の将官が就いている⁽³⁴⁾。また、解放軍最高級将校を擁する人民解放軍総部総参謀部直下の組織として中央軍事委員会統合指揮作戦センターが北京賜山の地下に設けられたが、内部構成が軍種ごとの縦割りになっている⁽³⁵⁾ことと照らし合わせて考えると解放軍全体と

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

して統合作戦を十分に理解しているか疑問である。

解放軍は民兵組織として発展してきた経緯から特定業者との癒着、装備調達に関する予算が不透明で無駄が多い⁽³⁶⁾。前近代的な組織からの脱却が課題となっている解放軍は、汚職追放や会計の透明化、将兵の収入と退役軍人の社会保障制度の整備が、統合化とともに解放軍近代化のための改革方針となっている⁽³⁷⁾。

イ 統合化に向けて

2012年11月に空軍の許其亮が党中央軍事委員副主席に選出され、解放軍陸軍の司令部機能を兼ねている解放軍総部総参謀部の作戦部副長に陸軍出身者以外の者が二代続けて就任したことは、統合作戦を意識した人事という見方もされている⁽³⁸⁾。

2013年11月中国共産党は三中全会において統合作戦を視野に入れた「国防と軍隊体制・編成の改革」を採択、国防と軍隊の近代化を早急に推進するとしている⁽³⁹⁾。2013年9月には習主席が30万人削減を発表し、これに伴い軍区の再編、戦区への変更と戦区における統合作戦司令部の設置が検討されている⁽⁴⁰⁾。また、ここ数年解放軍は海空協同および統合の演習を頻繁に実施しており、情報化の条件下での局地戦勝利を目標に統合または協同作戦を訓練する機会が度々作為されているとみるべきである。

ウ 習主席による統合化の推進

習主席以前の国家主席、江沢民と胡錦濤は、中央軍事委員会副主席の除才厚を通じて軍を掌握した（除は2012年に中央軍事委員会を全ての党の役職を退く）が、習主席は自身により直接の掌握が試みられている。習主席の父親は解放軍の将官であり、習自身も国防部の勤務経験がある。また、習主席は積極的に軍の視察を行っていることから、前任者二人に比べて軍は彼を好意的に捉えている⁽⁴¹⁾。

2014年3月、習主席は「中央軍事委員会国防と軍隊改革深化指導小組」の第1回全体会議を招集した。五つの小組を設置し、習主席自ら小組主席として就任し「改革を推進する必要がある」等の談

話を発表⁽⁴²⁾。習主席は解放軍の支持を背景に「強軍」建設を目標として、汚職の追放など規律強化を図り、軍の機構改革を進めようとしている⁽⁴³⁾。

演習「任務行動 2013」(ACTION MISSION 2013)では、中央軍事委員会統合作戦指揮センターに習主席が数回訪れるなど軍に対する関心の高さがうかがえる。国防部報道官は「解放軍は統合指揮機能を点検し、中国独自の統合指揮システムへ歩む」とコメントした⁽⁴⁴⁾。

3 評価

(1) 東シナ海における作戦基盤と指揮

ア 統合作戦基盤(指揮統制機能)の確立

解放軍は指揮、隊員の規律および器材への習熟において多くの課題を指摘されている⁽⁴⁵⁾。しかし、2013年1年間で解放軍が実施した大規模な演習は40回を数え、その内容が高度化しつつある⁽⁴⁶⁾。部隊およびプラットフォーム間での情報交換を含めた協同、統合演習、近年における防空組織のネットワーク化、データリンク搭載の航空機、艦船等の増加から判断すれば⁽⁴⁷⁾、練度は不明であるものの限定されたシナリオ下で当該軍区(南京軍区)内の航空機、艦船、SAM部隊は東海統合作戦指揮センターの一元化した指揮の下に行動可能とする作戦基盤(指揮・統制機能)が整えられている⁽⁴⁸⁾。また、低高度空域の管理移管および東海統合作戦指揮センターから国家安全委員会へ報告する件が参考文献(1)、(2)で報じられているが、これはネットワーク化等により空中状況の掌握が容易になったことで、軍外部の組織との情報共有が可能になったことを示している。空軍のADIZに関する2008年からの発言と近年の演習状況から考察すると解放軍は以前から東シナ海沿岸空域を統制する能力を保有しており、作戦の基盤が構築されていたことで東海統合作戦指揮センターの設立とADIZの設定に動いた可能性があり、注意

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

深く観察することが望まれる。

イ 作戦指揮

中央軍事委員会統合作戦指揮センターには各軍区の状況が送られてきており、現時点でも簡易な掌握は可能な状況にあると考えられる。しかし同センターの能力、構成について不明な点が多く、現段階ではその機能を判断できない。東海統合作戦指揮センターについても同様の理由から指揮能力を正確に判定することが困難である。ただし、2013年4月発表の中国国防白書で実戦的な演習、訓練を進めることを掲げ、軍事訓練の変換を推し進める⁽⁴⁹⁾との記述があることから、解放軍の統合作戦に関する指揮機能は組織構築を含め発展途上にあるものと考えられる。演習状況等から指揮および能力について引き続き継続した評価を行うことが望まれる。

また解放軍は、党の軍隊であるという前提から、政治委員による指揮系統を今後も存続させざるを得ない⁽⁵⁰⁾。これは今日の軍事上の一般的なすう勢である軽快機敏な指揮が執りにくい指揮形態であるが、演習等において支障となっている形跡は確認できていない。

(2) 解放軍統合化の動向

ア 統合化への課題

現在、解放軍総部の主要な役職と各軍区の軍司令官は、近代戦の経験がない陸軍の将官が就いており、海空のアセットを使用した統合作戦の指揮が機能するか未知数である。仮に各軍区に統合作戦を指揮する司令部が設置されたとしても統合作戦に理解のある司令官および幕僚が十分に確保しているとは考えにくい。このため現時点における統合作戦の課題の一つとして人材の不足が挙げられる。このことは、解放軍において2020年に向けて統合作戦、情報化作戦の指揮や情報化された軍隊の建設を担うための人材育成のプロジェクトを推進していることからわかる⁽⁵¹⁾。このプロジェクトが順調に進捗すれば中央軍事委員会統合作戦指揮センターおよび各軍区における人材も充足し、統合作戦の指揮能力が飛躍的に向上するこ

とが予想される。

一方、中央軍事委員会統合作戦指揮センター内の縦割り編成に象徴される各軍の統合化に対する意識改革も課題の一つと考えられる。特にこれまで重用されていた陸軍は、統合化に伴う解放軍内の影響力低下、予算配分の減少、人員の削減や軍区の再編による人事上の不利益が懸念される。1985年、鄧小平は「量から質」を唱え100万人以上の削減を伴う解放軍近代化を実行したが、それは同時に軍に対して士気の低下、将校の比率増や人事の停滞など、いまだに解決できていない問題をもたらしている⁽⁵²⁾。そうした状況を踏まえれば陸軍が統合化に対して反発または消極的になることも考えられる。

イ 困難な改革の推進

習主席が2014年2月に解放軍の改革を深化させる小組を発足させたことおよび2014年6月元中央軍事副委員長徐才厚の党籍剥奪処分を決定（軍事裁判で刑事責任の追及も決定）したことは⁽⁵³⁾、腐敗の追放を含めた解放軍に対しての改革の意思が本気であることを示す狙いがあった。逆にいえば、改革が一筋縄でいかないことを表している。習主席の度重なる解放軍への視察⁽⁵⁴⁾は支持を取り付けるための行動であり解放軍機関紙や将校の言動を見る限りでは、現段階において解放軍は習主席を支持していると判断できる⁽⁵⁵⁾。しかし、腐敗と汚職の追放、特権の廃止は解放軍高級将校らの既得権益を奪うことになるため支持がいつまで続くかは予想できず、統合化を含めた軍の近代化のための改革が遅滞することも考えられる。

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

注 釈

- (1) “China Establishes East China Sea Joint Operation Command Center,” *KANWA DEFENCE MONTHLY*, September, 2014.
- (2) Mark Stokes, “China’s Air Defense Identification System,” *PROJECT2049 INSTITUTE*, September 14, 2014.
- (3) Andrei Pinkov, “China Established “CMC” Joint Operation Command Center,” *KANWA DEFENCE MONTHLY*, September, 2014.
- (4) Aero national Information Publication CHINA ENR 5.2.1
- (5) 山口信治「習近平政権の対外政策と中国防空識別区の設定」『NIDS NEWS』防衛研究所、2014年8・9月号。
- (6) (1) Mark Stokes, “China’s Air Defense Identification System.”
(2) 日中間係学会関東支部「三中全会後の中国を展望する」『日中間係学会』、2013年12月4日。
<http://www.mmjp.or.jp/nichu-kankei/kenkyuukaiichirann/131204sanchuuzennkaiyoushi.html>.
- (7) 飯田将史「秩序変更を目指す中国の海洋進出」『日米安全保障研究会』（中間報告）、2014年7月14日、http://www.spf.org./media/upload/6-2maritimeExpans_jp.pdf
- (8) 山口信治「習近平政権の対外政策と中国防空識別区の設定」。
- (9) 川中敬一「中国の“機動-5号”演習と防空識別圏設定・公表の含意」『海洋情報特報』、2014年1月22日。
<http://oceans.oprf-info.org/wp/wp-content/uploads/2014/01/4cf749dd09b86e9a97014907ebc4abc0.pdf>.
- (10) 山口信治「習近平政権の対外政策と中国防空識別区の設定」。
- (11) 川中敬一「中国の“機動-5号”演習と防空識別圏設定・公表の含意」。
- (12) (1) 鈴木通彦「ゆっくり真綿で首を絞めるように攻めてくる中国」『JB PRESS』2014年9月8日。
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/4163>
(2) Joseph Cao, “China’s salami-slicing strategy,” *The Washington Times*, June 16, 2014,
<http://www.washingtontimes.com/news/2014/jun/16/cao-chinas-salami-slicing-strategy/>
- (13) “China Establishes East China Sea Joint Operation Command Center.”
- (14) Mark Stokes, “China’s Air Defense Identification System.”
- (15) Ibid.
- (16) 山口信治「習近平政権の対外政策と中国防空識別区の設定」。
- (17) “China Establishes East China Sea Joint Operation Command Center.”
- (18) 竹田純一『人民解放軍』ビジネス社、2008年8月17日、29頁。
- (19) 同上、357頁-360頁。
- (20) “China Establishes East China Sea Joint Operation Command Center.”
- (21) 川中敬一「中国の“機動-5号”演習と防空識別圏設定・公表の含意」。
- (22) (1) Shannon Tiezzi, “China Holds Annual Military Drills in East, South China Seas,” *THE DIPLOMAT*, July 29, 2014.
<http://thediplomat.com/2014/07/china-holds-annual-military-drills-in-east-south-china-seas/>
(2) 中国東海作戦指揮中心兵力超沖繩空自隊 中国評論通訳社、2014年8月3日、
<http://hk.cmtt.com/doc/1033/1/9/8/103319885.html?coluid=7&kindid=0&docid=103319885>.
- (23) 「中国軍機、自衛隊機に異常接近 30～45メートル」『朝日新聞デジタル』2014年6月11日。
<http://www.asahi.com/articles/ASG6C5S96G6CUTIL034.html>.

- (24) 「中国「日本の戦闘機が異常接近」写真と動画を公開」『朝日新聞デジタル』2014年6月12日。
<http://www.asahi.com/articles/ASG6D5QBWG6DUHBI01W.html>
- (25) 「中国軍戦闘機が米軍機に異常接近 南シナ海で何が起きているのか？」『JB PRESS』2014年9月4日。
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41637>.
- (26) Lawfare: Legal warfare から派生した造語。Charles J. Dunlap Jr., “Lawfare: A Decisive Element of 21st-Century Conflicts?,” *Joint Force Quarterly*, Issue 54(3rd quarter 2009)PP. 34-39.
- (27) Zachary Keck, “With Air Defense Zone, China is Waging Lawfare,” *THE DIPLOMAT*, November 30, 2013.
- (28) 2001年4月1日午前8時55分(中国標準時)海南島から東南110kmの南シナ海公海上空で、中国J-8II戦闘機が米国のEP-3と空中衝突し、J-8IIは墜落(操縦者行方不明)、EP-3は海南島に緊急着陸した。
- (29) 宮家邦彦「オウンゴールで惨敗した中国の「三戦」広報戦略」『JB PRESS』2014年6月6日。
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/40871>.
- (30) Mark Stokes, “China’s Air Defense Identification System.”
- (31) Ibid.
- (32) 竹田純一『人民解放軍』59頁-62頁。
- (33) 塩沢英一『中国人民解放軍の実力』ちくま新書、2012年11月10日、150頁-152頁。
- (34) 茅原郁生編『中国軍事用語事典』蒼蒼社、2006年11月20日、445頁-476頁。
- (35) Andrei Pinkov, China Established “CMC” Joint Operation Command Center.”
- (36) (1) 茅原郁生『中国軍事大国の原点』蒼蒼社、2012年3月30日、478頁-483頁。
(2) 塩沢英一「中国人民解放軍の実力」、159頁-162頁。
- (37) (1) 小原凡司「中国の軍改革習近平の本気度は？」。
(2) 茅原郁生「中国軍事大国の原点」、534頁-536頁。
(3) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観』、124頁。
- (38) Andrei Pinkov, “China Established “CMC” Joint Operation Command Center.”
- (39) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2014』、124頁。
- (40) (1) 「中国軍 有事即応型に」『読売新聞』2014年1月1日。
(2) 「軍隊改革再啟動 面臨内外兩敵人」『東方日報(WEB)』2014年8月15日、
(3) 「中国軍、大規模改革を検討」『日本経済新聞』2015年9月9日
http://orientaldaily.on.cc/cnt/china_world/20140815/00182_001.html
- (41) Andrei Pinkov, “China Established “CMC” Joint Operation Command Center.”
- (42) 小原凡司「中国の軍改革 習近平の本気度は？」WEDGE Infinity、2014年3月31日、
<http://wedge.ismedia.jp/articles/print/3725>.
- (43) 中国研究所編『中国年鑑2014』中国研究所、2014年5月31日、83頁。
- (44) “the CPC Central Operation Center was first built,” EN NEWS 163, August 5, 2014,
<http://www.enews163.com/2014/08/05/foreign-media-the-cpc-central-operations-center-was-first-built-40749.html>.
- (45) 竹田純一『人民解放軍』ビジネス社、2008年8月、344頁。
- (46) 中国研究所編『中国年鑑2014』中国研究所、2014年5月、83頁。
- (47) “ANNUAL REPORT TO CONGRESS,” *Military and Security Developments*, P.29.
- (48) (1) 「中国東海作戦指揮中心兵力超沖繩空自隊」中国評論通讯社、2014年8月3日。
<http://hk.crmtt.com/doc/1033/1/9/8/103319885.html?coluid=7&kindid=0&docid=103319885>.

4 東シナ海における人民解放軍の能力および統合化についての考察

- (2) 島田學「中國設立東海聯合作戰指揮中心」日經中文網、2014年8月1日。
<http://zh.cn.nikkei.com/china/cpolicssociety/10418-20140801.htm>
- (49) 中華人民共和國國務院新聞公弁室「中国の武装力の多様な運用」人民網日本語版、2013年4月。
- (50) 竹田純一『人民解放軍』81頁-82頁。
- (51) 防衛省・自衛隊『平成26年版防衛白書』
<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2014/pc/2014/html/n1132000.html>
- (52) 茅原郁生「中国軍事大国の原点」395頁。
- (53) 「中共中委が除才厚の党籍剥奪処分を決定」人民網日本語版、2014年7月1日。
<http://j.people.com.cn/n/2014/0701/c94474-87949066.html>
- (54) 400日の間に11回（中国年鑑2014による。）。
- (55) Andrei Pinkov “China Established “CMC” Joint Operation Command Center.”